

# 〈エネファーム・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システム〉

令和2年度 提出書類チェックシート ※申請期限：令和3年2月26日 申請者名

建物区分別の必要な提出書類		設置する建物区分（該当する区分のいずれかをチェックし、その列を縦に記入）			
		□ 新築住宅	□ 既存住宅	□ システム付き住宅	
ダウンロードする様式	①	申請書「様式第1号（その1）」 ※日付未記入 ※記入例あり			
	②	工事請負費の内訳「様式第1号（その2）」 ※記入例あり			
	③	補助対象設備の概要「様式第1号（その3）」 ※記入例あり			
	④	チェックシート ※この用紙			
	⑤	同意書「様式第2号」 ※日付未記入 ※記入例あり	◆1,2	◆1,2	◆1,2
	⑥	請求書「様式第4号」 ※日付、金額は未記入 ※記入例あり			
ご自身でご用意していただく書類	⑦	賃貸住宅の賃貸借契約書のコピー	◆1	◆1	◆1
	⑧	工事請負契約書等のコピー ※契約者（2者）の印、契約内容に省エネ設備が記載されているもの			
		省エネルギー設備等付き住宅（建売）の売買契約書のコピー			
	⑨	金額の内訳がわかるもの ※様式第1号（その2）の金額を確認します	◆3	◆3	◆3
	⑩	カタログのコピー（型式、形状、公称最大出力など仕様を確認できる書類）			
	⑪	太陽光のみ			
	⑫	国等の補助金額がわかるもの [エネファーム・蓄電池で国等の補助金を受ける場合] （「申込受理・交付決定通知書」の写し又は「補助金の額の確定通知書」の写し等）			
	⑬	設置工事の領収書のコピー ※領収金額に省エネルギー設備以外の工事が含まれる場合、省エネルギー設備の設置工事等にかかる金額について、付記してください。コピーへの付記でもかまいません。 ※エネファームの場合は、国補助金の申込受理・交付決定通知書でも可	◆8	◆8	◆8
	⑭	未使用であることを確認できる書類 [太陽光の場合はパワコンも必要] （メーカー発行の保証書、メーカー発行の出荷証明書、検査日の記載があるメーカー発行の出荷検査成績書等） ※エネファームの場合は、国補助金の申込受理・交付決定通知書でも可			
	⑮	※写し申請の参考として イ) 省エネルギー設備の設置状況が分かるもの ※撮影日印字 ※機器のみではなく、設置されている場所が分かるよう設置場所周辺も含めること			
		オ) 銘板 ※撮影日印字 ※システムの型式、製造番号等が確認できるもの			
		カ) 建物全体（周囲の家や構造物を含むもの） ※撮影日印字			
⑯	住民票の写し（コピー不可）	◆10	◆10	◆10	
⑰	市川市が課した市民税の納税証明書（過去5年度分） ※課税されていない場合は非課税証明書	◆10	◆10	◆10	
	市川市が課した固定資産税・都市計画税の納税証明書（過去5年度分） ※課税されていない場合は非課税証明書	◆10	◆10	◆10	
⑱	地図〔住宅の位置、接続道路、区画、町名などが詳細に分かるもの〕				

- ◆1：賃貸住宅に設置する場合に必要です。
- ◆2：申請者以外に住宅の所有者がいる場合に必要です。
- ◆3：工事請負費の内訳を添付して下さい。様式第1号（その2）の金額を確認します。
- ◆4：メールの宛先が申請者でない場合は、「接続契約のご案内」も必要です。
- ◆5：写真でモジュールの枚数が確認できない場合に必要です。
- ◆6：1系統内にパワーコンディショナを複数台設置する場合、二世帯住宅（電力供給契約が複数の場合）、店舗・事務所併用住宅（電力供給契約が複数の場合）、共同住宅及びシステム増設の場合に必要です。
- ◆7：市内事業者施工の場合は、施工業者の市民税の住所証明書を添付して下さい。補助単価が25,000円になります。
- ◆8：クレジット契約による購入の場合は販売店が発行する「クレジット払いによる支払いを証明する書類（支払い証明書）」が必要です。
- ◆9：HEMSの場合、構成機器すべての写真（エネルギー計測器、データ集約器、モニター）が必要になります。
- ◆10：住民票の写し、納税証明書は、「申請書」の同意により提出を省略できます。納税証明書は、同一世帯すべての方について必要になります。

申請者控えとして、上記書類のコピーをとりましたか	コピーをとったら〇をつける→
--------------------------	----------------

（参考）市川市公式web：令和2年度 スマートハウス関連設備設置助成事業【申請の手引き、様式等を掲載しています】  
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/env01/1111000130.html>